

建築界が一丸となり、地域と世界への視点を併せもつ、 信頼される日本の建築学の再興へ

To the Restoration of Trustworthy Architecture of Japan,
Through the Solidarity of All Architectural Fields,
with Both Regional and Global Perspectives

古谷誠章 Nobuaki Furuya

第55代日本建築学会会長・早稲田大学教授



このたび、日本建築学会の第55代会長にご推挙をいただきました。建築界に身を置くひとりとして、はなはだ光栄なものと存じ、心から感謝申し上げます。与えられましたこれからの任期と、その責務の大きさを思うとき、一層身が引き締まると同時に、会員の皆さまの今後ますますのご支援を賜りたく、ここに所信を述べさせていただきます。

1955年生まれの私は現在62歳となりましたが、当時大学院生であった1978年に本会会員となってより、今日に至るまで常に建築の研究・教育と建築の設計活動を車の両輪として活動し、建築学の発展に微力ながらも貢献したいと考えてきました。私自身の研究課題であったイタリア人建築家であるカルロ・スカルパの設計意図とその反映に関する研究を携えて、大学の助手となって初めて赴いた建築学会大会では、学術研究の圧倒的な成果発表に比べ、会場には実務をもって活躍する建築家の参加が少なく、実際に設計に携わる方々の影の薄い大会会場に、一抹の寂しさを覚えたのを記憶しています。以来、建築における学術と実践の交流や相互啓発、工学と意匠の融合によるシナジーは私にとって大きな目標であり、かつ悲願となって歳月を経た現在にまで至っています。

近年の建築学会での活動としては、村上周三会長、ならびに斎藤公男会長時代に構想、創設されました建築デザイン発表会の立上げや、運営委員としてその後の定着や活性化、さらにさかのばれば支部共通事業である設計競技の全国審査会のありかたや、学会賞、作品選奨など、本会におけ

る作品評価のありかたをめぐる検討に加わって参りました。また、1996年のUNESCO-UIA建築教育憲章制定を契機に、世界中で沸き起こりました、建築教育をめぐる国際的な相互認証の課題に関しましては、2002年に穂積信夫元JIA会長の後を引き継ぎ、UNESCO-UIA建築教育認定委員会（2005年より同認定評議会）のUIA第IV地域（アジア・オセアニア）代表委員となり現在に至っています。わが国においてはJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定制度を立ち上げて、UNESCO-UIA建築教育認定を2009年に獲得、さらにその後はすでに暫定加盟を果たしましたキャンベラ協定への正式加盟に現在取り組んでいます。いずれも工学と意匠を礎に置き、両者のシナジーの上に成り立つわが国の建築学の個性と価値を高め、世界や社会にその意義をアピールしていくうえでとても重要なことであると考えています。

直近の2013年度および14年度には、吉野博元会長の下での本会副会長の経験を経て、建築教育をめぐる国内外の諸問題に取り組む教育推進委員会の常置化を果たし、全国建築系大学教育連絡協議会運営委員長などの諸活動、ならびに子ども教育支援建築会議運営委員長、東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会委員長など、建築の世界からの発想を幅広く一般の社会に働き掛ける活動をして参りました。今後もこれらの経験を活かして、会員の皆さまが本会会員であることに誇りを持ち、同時に、広く社会の人々から真に信頼されるわが国の建築学の再興を果たすべく、一層の努力をいたしたいと思っております。

ひとくちに日本の建築界と言っても、大都市部に輻輳する建築・都市開発の諸問題、一方では極度な過疎化や少子高齢化により、生活維持の困難な多くの地域、荒廃する森林や農地の問題、また大きな自然災害後の復興の見通しのおぼつかない地域など、その直面する課題は千差万別です。その解決には、もとより地域によってさまざまな、その土地固有の問題に精通する専門家を必要としますが、それと同時に、互いに異なる立場にある者同士が知見や情報を共有し、協働することによって、皆の能力を相乗的に活かし、困難な局面の打開につなげる必要もあります。日本建築学会とは、まさにそのためのプラットフォームであり、専門家同士、研究者、教育者、実務者が、地域に生活する一般の市民を含めて、幅広く交流するための場であると考えます。私はその「場」の構築と、幅広い人々を迎え入れる舞台づくりに努めたいと思います。またこれらについて、幅広く世界との意見交換を促すために、わが国の建築教育機関、研究機関、行政機関、産業界などが今まで以上に連携し、国際化の必要性をさらに認識し、実践する必要があると考えます。

1. まず、歴代会長がこれまでに精力的に推進されてきた以下の諸活動の成果を礎として、さらに発展・継承します。
 - ・ あらゆる「ビルト・エンバイロメント」をめぐる、計画と工学のさらなる協働促進、土木を含むエンジニアとデザイナーの緊密な連携体制づくり
 - ・ 人々の生活と精神を豊かにする建築文化を醸成する、専門家団体としての社会的提言、人類共有の歴史遺産の保全、生活環境改善の促進
 - ・ 低炭素化社会のさらなる推進、農林業、木材産業、森林や自然景観の保全・再生への取組み
 - ・ 学術団体としての自然災害復興支援の継続推進、今後予想される巨大災害への喫緊の対策の強化
 - ・ 過疎化・高齢化・限界集落化など困難な課題を抱える全国の地域コミュニティの再生・再編の支援
2. そのなかでも、私自身が建築学会においてこれまでも直接的に携わってきた以下の各点について、より一層力点を置いて実効的な推進を図りたいと思います。

○心身共に健やかな次世代を育むための、多世代の市民交流による建築やまちづくりを通した子ども教育の充実のための提言を行います。

○わが国の建築教育の国際競争力の強化、および将来の優れた人材を育成する建築系学科への志望者を増やす方策づくり。わが国からの海外留学生の支援とエンカレッジ、諸外国からの留学生に対する留学中や帰国後のバックアップ施策の充実を図ります。

○建築学会活動や研究の国際化、海外諸団体との強固なネットワーク構築、特にアジア地域での連携強化。これまでの私自身の長年の交流経験を活かして、UNESCO-UIA教育委員会、ならびにキャンベラ協定、さらにはアジア地域でのARCASIA、および同教育委員会との連携の強化と交流人材の育成に努めます。

3. 今後の建築界のさらなる発展のために、私自身が構想する以下の2点については、官庁や関係団体との調整を図りながら、特に積極的に議論を進め、その実現を目指します。

◎建築5会の連携のさらなる強化、各会の特徴と個性を互いに尊重し維持しつつも、ここぞというときの個別課題の特性に応じた、一丸となった共同施策の推進や、対国際社会的なフェデレーション結束の呼び掛けを行います。国際的な建築市場のなかでの、本会の研究力や知見を活かした日本の建築学のイニシアチブを発揮します。

◎建築界の信用を取り戻し、市民社会に信頼され、真に国民に望まれるものとするために、各分野の研究者と実務者が一体となった建築の専門家職能の確立と、よりよい建築・都市計画の企画・発注・実現・維持管理システムの構築、ならびにその実証と検証を行います。

世界情勢の不安定感が増し、民主主義の根幹が揺らぎ急速に変化しようとする現在、冷静で客観的であり同時に創造的な、学術・技術・アイデアなどの貢献によって世に資するべく、建築界が果たさねばならない大きな使命を、会員の皆さまと共に担っていきたくと考えます。是非どうぞよろしくお願いいたします。